論文

1980年代韓国のスポーツメガイメントと江南づくり

Sports Mega-events and Gangnamization in South Korea after the 1980s

金 銀恵
Eun-Hye KIM

This study explores the relation between sports mega-events and the making of Gangnam in South Korea after the 1980s. This paper comprises a historical examination of urban planning processes and a case study focusing on the strategies and experiences of residents who has been purchasing apartments. The hosting of 1986 Asian Games and the 1988 Olympics triggered construction business, such as urban infrastructure and increasing housing supply. In particular, Jam-sil, Seoul was the site of huge construction projects that entailed the main stadium, Olympic parks, and athletes' villages. The structure of housing supply has a shift from state-led development to property-led development, namely, the Joint Redevelopment Program (JRP). The term Gangnamization is a concept used to describe a strong relationship among apartment, education fever, and shopping center for the urban middle class. However, the research results suggest that speculative urbanization in urban middle class will lead to a financial crisis.

1. 問題の所在—80年代、韓国の江南

韓国の首都である「ソウル特別市（以下、ソウル市）」は25区より構成されているが、その中でもとりわけ不動産や地価と関わる地域は、特に「江南3区（Gang-nam 3 Gu (District)、瑞草区、江南区、松坡区）」と呼ばれている。この江南地域には、1980年代半ばにソウル市で開催された「86アジア大会・88オリンピック」という二つのスポーツメガイメントに備え、アパート建設やインフラ整備がなされ、特にオリンピック開催の中心地（競技施設群、選手村、公園など）であった「松坡区（Songpa-gu）蚕室（Jam-sil）」¹⁾の開発が本格的に進められた。このような一連の開発が、現在の「江南」に地理的・排他的位相を持たせる決定的な契機となったともいえる [Kim, 2017; Ahn, 2010; Park, 2016]。

そもそも、1970年代以降、国家の政策的主導によって「大規模アパート²⁾団地」や韓国では「新都市」と呼ぶニュータウン（New Town）が開発された。政府による都市計画が始まった当初は、「永登浦（区）」の「東」に位置したことから「永東（Young-Dong）」とも表記されたが、都市開発が進展するにつれ、独立的な地位を持つようになり、「江南」と呼ばれるようになった [An, 2010]。辞書的な意味での「江南」は、漢江（Han River）の

南側の地域を指し、「江北 (Gang-buk)」はその北側の地域を意味する。しかし、一般的に「江南」の意味とは地理的・心理的区切りで、江南3区、もしくは「8学群（江南3区＋江東区）」³⁾に当たる地域を境界とする。中産層のライフスタイルという意味で区切るなら、江南3区＋汝矣島に加え、1970年代から大規模住宅団地としての開発が始まり、80年代から本格化した「ソウル市陽川区木洞」、政府総合庁舎が位置する「京畿道果川市」、1990年代に計画された新都市である「城南市盆唐および板橋」一帯までも含める [Han and Kang, 2016: 12-3]。

今まで「中産（中間）層 (middle class)」⁴⁾研究の一環として、アパートに焦点を当てた多様な分野の書籍が出版された [Jun, 2009; Gelézeau, 2007]。最近では日本の東浩紀の影響を受けた「コンユ（コンクリートユートピア）3部作」[Park, 2011; 2013; 2015]とも呼ばれる研究書が有名である。この著作は、韓国の中産層の住居様式とライフスタイルが形成されたメカニズムについて、カルチュラル・スタディーズから小説や広告などのテキストを分析した。ナラティブ分析で行為者の実践や意味を解析したメリットがある反面、社会構造や政策的側面のメカニズムの解剖までには至らなかったともいえる。⁵⁾ また、ジャーナリストらによって、江南地域を韓国の心臓都市として位置づけ、江南の形成史を考察した教養書籍も出版された [Han and Kang, 2016]。その中でも一際目を引くのは、『韓国現代生活文化史1980年代』（Chan-Bi出版社）シリーズであり、1980年代という時代を「スポーツ共和国と味付けチキン」が流行した時代と定義し、時代的特徴（食べ物、プロ野球、88オリンピック、新都市、北朝鮮など）の社会変動を分析した [Kim eds., 2016]。

しかし、韓国の中産層にとって象徴的地域である「江南」がいかに形成され、また、現在直面している経済的危機の実態がどのようなものであるのかという問題提起は、依然として十分になされていない。そこで本稿では、韓国の新都市建設は「江南づくり (Gangnamization, the making of Gangnam)」の一環であるという主張に基づき、「オリンピック開催と蚕室の形成」に焦点を当て分析したい。1970年代から政府の主導により本格化した新都市開発であるが、当時は「アパート」という新しい住居スタイルに関する認識が普及していなかったため、入居者を募ることすら難しかった。しかし、80年代からインフラ整備も進み再開発が本格化したことにより、新都市としての「江南」のアパートの所有（不動産）を基盤として資産を蓄積するという中産層形成のメカニズムが構築されてきた。本稿では、この中産層の資産形成プロセスに着目し、構造と行為の相互作用による「江南づくり」の過程を明らかにしていく。

2. 先行研究の検討

2.1 圧縮的近代化・都市化

1980年代に韓国の経済成長及び近現代化の特徴と性格については、社会科学の領域だけ

でなく、広範囲に活発な議論がなされてきた。現在でも論争中である近代化をめぐる理論については、主に次の三つに集約できる。代表的理論として、「植民地近代化論」、「内在的近代化論」、そして「動員された近代化論」を挙げることができる。まず、韓国の「近代化論」を巡っては、1990年代半ばから10年以上「近代化論争」が続き、ソウル大学経済学部李栄薫 (Rhee, Young-Hoon)・安秉直 (Ahn, Byung-Jik) 教授らを中心とする「落星堡経済研究所」の主張した「植民地近代化論 (Colonial Modernity)」がある。そこに、日本の歴史学界 [堀和生, 2008; 2009] の「東アジア資本主義」という概念と、アメリカの東アジア学者ら [Eckert, 2014; Robinson and Shin, 1999] の脱民族主義が融合した。この理論はその厳密な論証にもかかわらず、日本による植民地が韓国に近代化をもたらしたことを強調した限界もあった。

こうした経済中心的な植民史観を批判したソウル大学社会学科の慎鏞廈 (Shin, Yong-Ha) は、日本帝国主義が韓国の近代化をむしろ阻害したということを示す領域から実証し、韓国には植民地以前からも資本主義の萌芽がすでにあったと「内在的近代化論 (発展理論)」を主張した [Shin, 2006]。このような主張が対立する中で、批判社会学会の曹喜吟 [2010 = 2013] (Cho, Hee-Yeon, 現在、ソウル市教育監) は、朴正熙政権を「開発動員体制 (developmental mobilization regime)」と規定し、その形成から再編までの過程を「動員された近代化 (mobilized modernization)」という概念を用いて批判した。しかし、いずれの議論においても、韓国の経済成長の起源などに主な焦点が当てられており、国家論や政治経済学的観点からの議論に留まった限界がある。つまり、現在の韓国の社会全般を構成してきた構造と行為が、どのようなメカニズムで結びついているのかを究明するまでには至らなかった。

一方、Chang [2010a] は、韓国と東アジアにおける産業化の特性は、「圧縮的近代性 (Compressed modernity・Modernization)」として概念化した。この概念は、地理学者デヴィッド・ハーヴェイ [Harvey, 1989] が提起した「時間・空間の圧縮 (Time-space compression)」から導びかれている。この理論では、東アジア社会の特性として、近代化が時間と空間といった二つの軸を交差しながら構成され、相異なる地点に位置する多様な文物や制度と交差し合う過程であるという。1960年代以降に「圧縮的近代化」を経験した韓国は、農業社会から産業 (都市) 社会へと急速に変貌し、これに伴い伝統社会が急速に解体されていった。その結果、近代社会としての多くの制度的特性が不安定な状況に置かれることとなった。数百年という年月をかけて展開された西欧における産業化とは異なり、わずか30年余りの短期間に急速に展開された急激な変化であったため、韓国における近代化の過程は「世紀を飛び越える産業化」 (Century-skipping Industrialization) とも称された [Kwon, 2006]。

「圧縮的近代化論」は、西欧の近代化論で提示された近代化に伴う家族機能の縮小という説明とは異なり、韓国の家族が過去と比べむしろその機能が拡大・強化したと解釈した

ことで注目を浴びた [Chang, 2010b]。そこでは、産業資本主義的近代化を主導した勢力（国家や企業（財閥）など）が経済成長と資本蓄積を最大化するために、家族を戦略的に統制し、動員したと捉えられている。家族主義に基づく韓国における近代性の特徴は、経済と社会の成長を促した一方、大企業とマスコミによる支配も強めていった。その結果、公的領域への国民の不信感が募る一方で、福祉や教育の領域においては、公的福祉の不在という状況が家族構成員互いへの高い依存をもたらした。さらにこれが、家族を疲弊させるという構造的矛盾を招いたのである。ハーヴェイの説明にならい、韓国社会の特性として、「中産層の住居様式」である「アパート団地」の建設が一部の空間に集中し、時・空間の圧縮として展開された過程を「圧縮的都市化 (compressed urbanization)」と捉えることも可能だろう [Park and Jang, 2016]。

2.2 江南化、韓国の都市イデオロギー

1970年代、軍事政権である朴政権は、北朝鮮による侵略の脅威から、ソウル市民を守るため、漢江の以北に密集した人口をその以南に移す江南開発を国政の課題として掲げた。しかし、1972年2月、当時のソウル市長が自ら江北の人口抑制政策を打ち出したにもかかわらず、江南への人口移動が進まなかった。このような状況を打破するため、江北に位置する名門校を江南に移転させる計画を具体化した。同年10月、当時文教部（韓国の文科省）は関係者の強い反発にもかかわらず、旧都心である「鍾路区」にあった随一の名門高校である「京畿高校」を「江南区三成洞」に移転させた。政府は江北地域における学校の新設と拡張を禁止するだけでなく、1974年にはソウル市の四大門（旧都心）の内側に位置する予備校や進学塾も江南に移転させた。このような政策を皮切りに、1970年代以降、旧都心にあった20校に及ぶ名門高校のうち、15校が江南「8学群」に移転することとなった。また、政府は中・高校の「平準化政策」として、名門中・高校の入試を一時的に中断させた。このことが、中産層のより高いレベルの教育を求める人たちの江南への住居移転を促した。

住宅様式においては、西欧での産業化や都市化とは異なり、韓国の圧縮的近代化の過程で進んだ「過剰都市化 (over-urbanization)」、特に住宅不足を短期間で解決するために、政府は「アパート供給」を推進した。「アパート団地」の建設は、中産層にとっては「生活機会 (life chance)」となる肯定的な側面も見られたが、一方ではアパート開発を巡り社会的葛藤や不安などが引き起こされる否定的側面も多く見られた [Kwon eds., 2006: 217-225]。大規模なアパート団地建設のため、中央政府、自治体、住宅・土地公社など多様なアクターが手を結んだが、基本的には「国家主導の支配エリート」が中心的役割を果たし、建設の利権を巡っては談合だけでなく「特惠の分譲」など腐敗事件も起こり、大きな社会問題にもなった。

アパートと新都市を新たな近代的住居文化を象徴する都市的空間として演出するため

に、ディスコースレベルで様々な実践も行われた。国家による都市イデオロギーの形成過程において、都市空間の消費主体が都市について有する常識的な知識、言説、感性などが形成され、広く国民に共有された。これらは、「国家政策が領土空間上で差別化され、特定の空間が特権化し、接合 (spatial privileging and articulation) される過程」とも言えるであろう [Brenner, 2004: 89]。韓国でのこのような特権化された空間的接合により、いわゆる「江南づくり」が、中産層の住居様式として構成されたそのイメージが国民に羨望の対象になった。

特に、1988年オリンピックが「視線の社会政治」の一環として、ソウル市が抱えていた都市問題（貧困、不衛生な環境、不法屋台、住宅不足など）が訪れる外国人の目に触れないようにするために都市再開発を進めたという批判もある [Park, 2016]。この主張はミシェル・フーコーの議論に基づいて権力の視線による空間の変化を分析するメリットがある反面、都市再開発によって一種の生活機会をつかんだ中産層の存在を見過ごした。韓国では住宅が資産増殖の手段となり経済・心理的安定を探す「住居階層 (housing stratum)」として、都市中産層のビジョンと欲望の形成の主要素となった [Chang, 2007]。80年代以降全国的に展開された「新都市の建設」は、江南の空間的複製である「江南の真似 (imitating the Gangnam)」を含めた二つの過程を経て広がることとなった [Park and Jang, 2016]。このような問題提議からさらに踏み込んで、本稿はスポーツメガイメントと江南の変化を結びつけ、研究課題を新たに必要がある。i) 韓国における新都市建設の原型として1980年代の江南の拡大、つまり「オリンピック開催と蚕室の変化」が持つ意味を再確認する一方、ii) 江南に居住した経験がある人々への聞き取り調査などを行い分析する。聞き取り調査では、江南への進入戦略から新都市への移住の軌跡において、「江南」という中産層の象徴が引き起こした再生産メカニズムを分析する。

3. 1980年代、圧縮的再開発の光と影

3.1 スポーツメガイメントと江南の拡大

1972年10月朴正熙政権の延命を狙って憲法を改正した維新体制は、1973年9月に「国際的規模の体育施設計画」の立案を指示した。10月6日には国務総理室が指示公文を下達し、ソウル市における区画整理事業の一環として「蚕室地区総合開発計画」を立案した [図1]。1960年代まで「蚕室」地域は一種の「砂の島」であったが、1970年代に行われた「共有水面埋立工事」により、現在のような地形となった。また、大規模な競技施設や新都市建設計画が打ち立てられた要因の一つとして、韓国が初めて招致した1970年「第6回アジア大会」の返上といった辛い経験があった。北朝鮮による突発的な軍事挑発の脅威から開催への資金調達の困難にまであった結果、韓国はアジア大会の開催権を返上し、巨額の罰金 (25万ドル) を支払わされた。国際社会の非難を浴びた軍事政権としては、「蚕室」

図1 蚕室地区綜合開發計畫の鳥瞰図

[Son, 2003b: 205]

図2 工事中の蚕室綜合運動場

[ソウル特別市市史編纂委員会, 2010: 232-3]

開発は当面の課題であった。

換言すれば、巨大な体育施設群と新都市建設の計画により政治的正当性の危機を打開し、国民の不満を解消して、政治的関心を背けようとする意図も十分あっただろうと考えられる。86アジア大会と88ソウルオリンピックの開催は、建設資本の危機打開策でもあった。⁶⁾ 要するに、スポーツメガイメントと結び付ける「江南づくり」という過程は、20世紀の冷戦体制下における国家主導の経済成長の過程のみならず、反共的権威主義を維持するため、韓国の政府は、北朝鮮からの侵略や脅威を理由として江南開発を促した。まさに計画の意図から開発過程までは、「開発主義的国家の空間的選択性 (Spatial Selectivity of the Anti-Communist Authoritarian Developmental State)」とも言えるだろう [Ji, 2016: 316]。

しかし、「蚕室」は韓国都市計画史の観点からは、都市設計手法を導入するきっかけになったとも言われるほど、初期段階からイギリスのニュータウンだけではなく、日本の大阪千里ニュータウンや東京多摩ニュータウンなども参考にしていた。自らソウル市都市計画に参加した孫楨睦 (Son, Jung-Mok) [2003b]⁷⁾ によると、「蚕室地区綜合開發計画」とは面積1,100ha、25万人といった巨大な規模であった。その計画は、①コミュニティの有機性、②高水準の教育施設、③十分なオープンスペース、④緑地系統の形成、⑤立体的空間造成と都市景観としてのランドマーク、⑥中心地区の高密な雰囲気、⑦大規模商業機能の誘致、⑧住居形式の多様性、⑨円滑な交通体系、⑩公害の無い環境などが目指されていた。

要するに、計画としては優れた部分が多かったが、当時のソウル市が直面した都市問題の現実、つまり膨大な人口の急増による住宅難など都市問題を考慮していたとは言えず、豊かで理想的な新都市への理想を描いた計画であった。つまり、初期の段階より、この計画の内容には都市空間における「分配的正義 (Distributive Justice)」などは含まれていなかったとも言えよう。1970年代は、「中東景気」の影響もあり、「韓国住宅公社アパー

ト」から「ソウル市営アパート」まで、高層化が進んだ時期だったが、1970年代後半から中東景気が大きく後退した結果、新たな建設景気への浮揚策が切実であったという建設業界の事情もあった。

3.2 本格的江南化、選手村の事例： 中産層 VS 撤去民

1980年代は時代は一変し、原油安・低金利・ウォン安（円高）といった「3低好況」の時代であり、景気の拡大に備えたインフラ整備も進み、スポーツメガイイベントの開催と関連したアパート建設や公園建設なども拡大した。ソウル市内では「地下鉄2・3・4号線」が次々と開通し、「漢江流域総合計画」による多様な整備が進められた結果、「漢江」は大型イベントやフェスティバルなどが開催される市民公園になった。「1964年東京オリンピック」の開催を機に建設された「モノレール」や「首都高速道路」のように、ソウル市内でも通称「88オリンピック道路」が建設され、「金浦（Gimpo）空港」から「蚕室施設群」まで直接結ばれた〔図3〕。

「86年アジア大会選手村アパート（以下、アジアアパート）」は、住宅設計としては韓国で初めて国際コンペ方式を採用した。特に、設計コンペ（国際懸賞公募）でアパート団地を開発する建設文化の嚆矢として、一種のターニングポイントとなった。設計は、その当時無名であったCho Sung-Ryong及びMoon Chung-Ilが当選した。コンペが開催された当時、「独立記念館（忠清南道・天安市所在）」や「芸術の殿堂（ソウル市・瑞草区所在）」など、国家の記念碑的大型プロジェクトへの激しい競争があったため、韓国の有名設計者らがアジア選手村に関心を示さなかったことも、当選の背景として作用したといえよう。

「アジアアパート」の設計の特徴は、ピロティの構造だけでなく、歩行者-車道を分離して設計した点にあった。また、アパート団地では住民間の共同生活に最大限に配慮し、当時としては初めて地下空間に駐車場も建設された。「階段状の設計や広い空間」などの概観も当時としては画期的であり、また高級なイメージや立地条件も相まって、現在でも

図3 オリンピック道路（1986年5月14日，蚕室）
〔ソウル特別市市史編纂委員会，2010：198〕

図4 アジア選手村
〔Han and Kang, 2016: 150-1〕

蚕室一帯では有数の「高級アパート」としての位相を保っている。総1,356世帯の団地として、その面積は4万8千坪に及んだが、容積率（150%）は当時としても低かった。階段状の建物は9-18階として建てられ、何よりも対角線の配置を採用したデザインとして有名であった〔図4〕。そして、室内デザインは幅広い間取りであり、アジア公園（2万坪）にも近く、当時としては、最高級アパートとして位置付けられた〔Han and Kang, 2016: 150-1〕。

維新体制期のさなかであった1977年8月18日、韓国はベビーブーマー世代が住宅市場に参入する時期に対応し政策も変化させた。「国民住宅の優先供給に関する規則」が制定・施行され、住宅建設促進法に基づいて、無住宅者に住宅を供給した。最初は公共住宅にのみ適応されたが、後に民営住宅まで拡大された。「住宅請約制度（Housing Sale Regulations）」では、住宅分譲の優先順位を得るために、請約通帳（貯金）への加入が必須条件であった。加入資格は、無住宅者で、通帳加入後2年以上経過し、毎月の積立金が一定の金額を上回ると、入居希望者のうち抽選で「1・2順位」の優先権を与えた。しかし、当時は民営アパートの抽選に6回落ちたら、「0順位の通帳（最優先権）」が与えられて、この通帳を持つ人々がその最優先権を他人に転売することが社会問題になった。「アジアアパート」の建設は、購入希望者があまりにも多かったため既存の規則を改定し、希望者全員に「寄付金制（特に、ロイヤル層（66坪アパート））」という制度を導入し、寄付金に応じて当選確率が上がるようにした。その結果、国民全体を巻き込んだ不動産の投機ブームを再加熱させてしまった〔図6〕。⁸⁾

「88ソウルオリンピック選手村・記者村（以下、オリンピックアパート）」の設計も、国際懸賞設計方式で進められた。最優秀当選作はHwang Il-In（日建総合建築士事務所）とWoo Kyu-Seung（在米）の合同作品であった。そもそも、選手村はその開催都市が抱えていた都市問題を解決するアイデアでもあり、またその当時の住宅に対する理想と思想をみせる〔片木, 2010: 9〕。このような観点により、計画の意図・概念とオープンスペース（open space）計画を中心に詳しく調べてみる必要があるだろう。「計画の意図」は、1）大会期間中：全体として強い認識性を持ち、集いの場所としての意味と機能を提供し、フェスティバルの雰囲気を作り出せる環境を構成する。2）大会後（都市住居環境）：理想的な韓国型近隣の追求及び高密度住居タイプを提示し、伝統的な内向構造を通じて新しい都市空間の構造を確立し、「混沌たる都市および住居問題の解決の転機」を備える。ここで「混沌たる都市及び住居問題の解決の転機」という意味は、好景気に沸く80年代当時のソウル市では、爆発的な人口増加を経験した結果、粗密な住宅地域という問題を示した。

「計画の概念」は、1）外郭部は周囲の広域秩序と連携し、格子型で配置する。内部は国立競技場の軸として受け継いだ求心点を中心に方向性を配置し、周辺に所在するいわゆる「自然軸（夢村（モンチョン）土城や南漢（ナンハン）山城など）」⁹⁾を保存するため、中心－外郭との関係性に配慮し、外郭のアパートを高層化させ、韓国的都市空間の特性である「内

図 5.1 総合計画図

図 5.2 透視図

図 5 88ソウルオリンピック選手村・記者村、国際懸賞設計 [大韓建築士協会, 1985: 35-6]

向性の都市構造」を活かす。2) 土地利用計画は、自然緑地の保存を優先しつつ、選手村と記者村を分離して二つのコミュニティを配置する。3) 住居－共用施設は、最短距離を維持し、大会が終了した後は近隣施設（学校、教会、幼稚園、公園など）を配置する。他の地域との連結性よりは、外部と内部を区分し、自己充足的世界の追求を目指した [図5]。

「オープンスペース計画」は、1) 連結された緑地のシステムを確立し、住居－緑地帯との接触面を最大化する。2) 多様な外部空間を提供するため、公園や駐車場、子供たちの遊び場への監視が容易であるようにする。3) 広場に関する計画としては、大会開催中には、その中心地域である「夜の広場」においてビデオ技術やエレクトロニクス時代のフェスティバルなどを開催する。また、大会終了後には、参加国や選手を記念する空間として活用し、アイスリンクやアーケードなどが備わった「ソウルの名所」として活用しようとしたが、現在はその計画の一部だけが採用された。オリンピック選手村アパートは、122

Subscribers and real estate brokers crowded around the winner announcement board of Asia Seonsuchon Act. (December 20, 1984. Jamsil-dong)

図 6 1984年12月20日、アジア選手村アパート、応募者・不動産業者ブローカー
(ソウル特別市市史編纂委員会、2010: 99)

図 7 上溪洞オリンピック

Sanggye-dong Olympic(s), 1988, Director: Kim Dong-Won, 27min, Documentary, Video/Color)

棟に5,540世帯（34-64坪まで異なる規模のタイプ）で構成され、現在でも大規模団地ならではの優れた立地条件（近隣に名門中学・高校や生態景観保全地域、保存緑地地域など）を備えている。つまり、背後地がグリーンベルトに囲まれる一方、前方には「オリンピック公園駅」（ソウル地下鉄5号線・9号線（3段階路線、2018年開通））などの交通インフラも建設されており、生活にも便利である。公園内の「オリンピック体操競技場」は改修され、2017年度には「K-Pop公演場（1万5千席規模）」として完工する予定もあり、大きな開発プロジェクトを巡る投機が巻き起こる可能性も高い。

しかし、1980年代に加速した経済成長とともに、まるで戦争のモデル（war model）であるような「速度戦的都市化（dromology）」が推し進められた結果、負の波及効果である「都市間の格差」ももたらされた [Virilio, 2006]。1983年から導入された「合同再開発（the Joint Redevelopment Program, JRP）」は、建設市場で不動産所有者と開発者が連携して、都市貧民の住居生活の拠点である「無許可不良住宅地」を主な対象として展開された [Ha, 2001; Shin, 2009]。1970年代の「国家主導（state-led）の開発」とは違い、JRP開発手法は、「資産主導（property-led）の開発」として実質的に大規模な再建築を引き起こした。自ら撤去反対闘争を共にしてきた386世代にあたる韓国空間環境学会の学者らは、消費や投資を目的とする都市中産層が出現する中で、大衆の高層アパートの増加を促したと批判した [Shin and Kim, 2016: 546-7]。具体的には、ソウル市内で木洞、舎堂洞¹⁰⁾、上溪洞などに住む約70万人が主な対象になった大々的な撤去が行われ、社会的に激しい葛藤が表出した時代でもあった [Im, 2005: 168; Kim, 1998]。

1988年ソウルオリンピック開催の直前まで、ソウル市内では「都市景観の浄化」といった名目で、住宅の強制撤去が暴力的なやり方で行われた。国家が黙認する状況下で資本が先頭となり、中産層の不動産への欲望が交差する地点において撤去民と呼ばれた者たちが苦しんでいた。アパート開発のために追い出された都市貧民や民主化勢力は抵抗したが、再開発を巡る葛藤は日増しに激しくなっていた。このような状況は、有名な記録映画である『上溪洞オリンピック』の中でも生々しく描かれている。[図7]の写真は、撤去民と警察が対峙した場面として、プラカードには「貧乏人は人権さえ保障されない!」と書かれていた。特に、「上溪洞」は、ソウル市でアパートが最も多い「芦原区（Nowon-gu）」[表1、地域①]にある代表的な強制撤去の対象地であった。このフィルムは、「コミットド・ドキュメンタリー（Committed Documentary）」として、1980年代の韓国社会の民主化と記録映画の関係を探求しており、韓国のインデペンデント・フィルム（韓国では国家や資本からの独立といった意味で「独立映画」と呼ばれている）作品の試金石でもある [ナム, 1995]。結局、1988年6月、アジア住居権連合（Asian Coalition for Housing Rights）の要請により、ハビタット国際連合（Habitat International Coalition）のアジア支部が訪問調査まで行い、韓国のソウル市内で行われている強制撤去の暴力性を告発するといった事態にまで至った [ACHR, 1989]。

4. 江南化の変曲点：中産層の拡大から危機へ

4.1 江南への進入：引越し戦略の事例

「江南の都市開発過程は、不動産を基盤とした資産蓄積を可能にした。(アパートは) 韓国の都市中産層が再登場する重要な物質的土台になった」ことも看過してはならない [Park and Jang, 2016: 293]。本研究チームは、2015年7月から現在(2016年11月)まで、全国のアパート団地と新都市(New Town)の開発において江南方式の都市化が顕著な三つの地域(ソウル市江南3区、釜山市海雲台 [Hwang, 2016]、京畿道城南市盆唐区 [Chang, 2017])の居住者を対象に、聞き取り調査を実施した。聞き取り調査は中産層のバイオグラフィーに焦点を当て、「スノーボールサンプリング(snowball sampling)」で約30名を対象に実施した。調査対象の年齢は、韓国のベビーブーマー¹¹⁾である50代が最も多く、性別は男性が1/3、女性が2/3であった。この男女比は、韓国では引越しなどによる居住地(教育を含む)の選択や決定に関し、家族の中でも女性(特に主婦)の意見がより強く反映されることにもよる。

この聞き取り調査を通じて得られた成果の中から、アパートを媒介とした「上昇移動(upward mobility)」、換言すれば「資産蓄積過程」を端的に理解できる一例を中心に考察してみたい。A氏は、1970年に生まれ、2017年現在では47歳であり、ソウル市内の名門女子大学を卒業し、現在は教師として勤務している。彼女は江南(特に松坡区オリンピック選手村)に居住した経験があり、現在は城南市盆唐区に住んでいる。A氏は、ソウル市江東区に生まれたが、商店を経営していた父親が10歳の時に亡くなってから、保険や化粧品などの携わった母親によって育てられた。A氏の引越しの経験は、6回に及ぶ。1回目の引越しは中学1年生の頃であった。江南に位置する名門高校に入学するため、蚕室に移った。しかし、その当時は十分な資産が無かったため、韓国独特の住宅賃貸制度である「専貴(伝貴、チョンセ)」¹²⁾でアパートを借りた。2回目と3回目の引越しは高校の入試と深い関連がある。名門高校へ入学するため、経済的に無理をしてまで江南へ引越したが、高校入試の抽選をした結果、不本意な高校に入学することとなってしまった。その後、再び江南近くの共同住宅に転居した。「8学群」に居住したくても江南地域のアパートを購入できない者は、江南の近隣地域にある数少ない一般住宅やアパートを借りてまで居住しようとする人が多い。

A氏が高校から大学に進学した当時、近隣の住宅団地には「オリンピック選手村アパート」などが建てられ、周辺地域の住宅地では建物の高層化・アパート化が一層進んだ。A氏が大学時代に4回目の引越しが行われたが、ようやく「18坪のアパート」に転居することができ、5回目の引越し時には、47~8坪のアパートに入居することができた。当初の希望としては富裕層の居住地としてのシンボルでもあった「アジア選手村アパート」を購入したかったのだが、購入価格が高く、まずは「オリンピックアパート」に専貴で入居

し、後に購入に至った。結婚後の六回目の引越しでは、富裕層のシンボル、第2江南である「盆唐区アパート」に転居した。

「江南8学群」に位置する名門高校への入学は、上位圏の名門大学への進学率と直結するからである。今でも居住地を騙す、いわゆる「偽装転入」などが大きな社会的問題になることも多い。A氏は計6回の引越しを経験したが、つまり、「江南への進入」という社会的意味は、「名門高校の進学やアパートの所有」を媒介とした家族の戦略が、「世代間の上昇移動」の重要な経路にもなったことを確認できる。ここで注目すべきは、韓国独特の「専貴制度」と庶民による住宅購入との関係である。住宅を購入する資金を持たない庶民がひとまず「専貴」で入居し、それを担保に銀行の住宅ローンなどを活用して、最終的にその住宅を購入するような制度でもあった。しかし、「専貴」制度を維持するためには、住宅の所有者が入居者から預かった「専貴金（2年間）」を銀行など投資先に預け入れ、これにより家賃以上の利益を保障できるような高い金利や住宅価格の上昇が必須の条件になる。それはつまり「不動産は騰がる」といった、一種の「土地・住宅神話」が前提としてあって初めて成り立つ制度でもある。

最近になって教育における両極化現象が一段と進んでいる。「2013学年度ソウル大学新入生の定時募集」によると、一般系高校出身の合格者（計187人）のうち、7割（131人）が江南3区出身であることで明らかになった。その中でも特に江南区出身が90人（48.1%）と最も多く、瑞草区が27人（14.4%）、松坡区は14人（7.5%）であった。次に江南3区以外の場合、「教育特区」とも呼ばれる陽川区出身が13人（7.0%）、芦原区出身が9人（4.8%）である一方、九老区、衿川区、城東区、恩坪区、中区などからは合格者が一人も出なかった。結果的に、現在でも「8学群」所在の高校出身者のソウル大学への進学率が最も高く、江南に居住すること自体が韓国では経済的上昇移動への媒介体であることを再確認できる。¹³⁾

4.2 アパートを媒介とした資産蓄積の危機

住宅供給の不足を巡る社会的不満が高まる中、韓国政府は1980年代に「500万戸住宅建設計画」を発表し、政府による直接的な供給だけでなく、民間による賃貸住宅の建設も促した。1987年になり民主化運動が高まる中、野党分裂の間隙を利用し軍事政権として権力を手中に収めた盧泰愚大統領は、1988年からの6年にわたり、200万戸の住宅を建設すると発表した。それでも不動産市場の熱気は収まらず、再び一度に30万戸の供給を追加する新都市開発計画まで発表し、中産層の政治的懐柔を模索した。実際に、限られた期間内に膨大な戸数のアパートを供給する計画自体が、現実的には到底不可能な状況であった。

なぜかという、資本による建設業への参加を促す政策無しに、政府だけでは膨大な住宅戸数の提供はできず、計画自体にすでに大きな矛盾が内在していたと言えよう。1989

年4月盧泰愚政権は巨額の資金を投資する「首都圏内5ヶ地区の新都市建設」を発表し、1981年に施行された「宅地開発促進法」により大量の土地を供給した[Yim, 2016: 198]。このような住宅供給市場の拡大は、1980-90年代まで繰り返された結果、現在のソウル市内が中産層向けの「アパートの森」になったと言っても過言ではない[表1, 図8]。しかし、当時には政府による物価統制や株価の好況などにより、不動産市場へ流入する資金が減少した結果、住宅の供給が不足することとなり、「専貴」価格への懸念も高まった。

表1 ソウル市区別アパート戸数(2014年基準)

順位	区名	Ward (City)	戸数	順位	区名	Ward (City)	戸数
1	芦原区	Nowon-gu	160,811	14	銅雀区	Dongjak-gu	56,145
2	江南区	Gangnam-gu	129,209	15	城東区	Seongdong-gu	54,845
3	松坡区	Songpa-gu	118,553	16	冠岳区	Gwanak-gu	53,168
4	江西区	Gangseo-gu	102,966	17	中浪区	jungnang-gu	50,222
5	瑞草区	Seocho-gu	91,232	18	恩平区	Eunpyeong-gu	50,063
6	陽川区	Yangcheong-gu	83,653	19	西大門区	Seodaemun-gu	40,048
7	江東区	Gangdong-gu	79,055	20	竜山区	Yongsan-gu	34,128
8	九老区	Guro-gu	72,611	21	江北区	Gangbuk-gu	32,910
9	城北区	Seongbuk-gu	69,253	22	広津区	Gwanjunggu	29,462
10	道峰区	Dobong-gu	64,514	23	衿川区	Geuncheon-gu	27,329
11	永登浦区	Yeongdeungpo-gu	64,340	24	中区	Jung-gu	21,718
12	東大門区	Dongdaemun-gu	58,269	25	鍾路区	Jongno-gu	12,113
13	麻浦区	Mapo-gu	57,232

図8 ソウル市統計地図：区別アパート戸数をGISで地図化

* 出典：http://gis.seoul.go.kr/SeoulGis/NewStatisticsMap2.jsp

2016年現在、「韓国銀行家計信用統計」および「統計庁家計金融福祉調査資料」を用いた住宅金融研究院の報告書では、近年、住宅賃貸借市場における「専賃」物件が急速に「月賃（賃貸）」に転換されたため、家計負債を急増させる結果を招いたと解析した。「専賃」の戸数の減少は住宅保証金の上昇を招いて、「専賃」向けの住宅保証金貸出が急騰する「風船効果 (balloon effect)」を生んでしまったと説明されている。実際に去年の状況をみると、全国の賃貸保証金の規模は517兆ウォンで、5年前の392兆ウォン（2010年）と比べ32%も増加している。このような増加傾向は、「専賃の月賃への転換」によって、数少ない「専賃」の物件を巡って保証金が急騰したことを意味している。また、賃貸保証金を用意するための貸出額の規模は、同期間37兆6千億ウォンから82兆7千億ウォンと45兆ウォンも増加した [Ko and Hong, 2016]。こうした最近の変化によって、今まで都市中産層になるためにアパートを買う際の最初の入り口で利用していた「専賃」という制度自体が今後なくなる可能性が高くなり、庶民の家計に住宅費用の負担が大きくなり、住宅購入をますます困難にさせていくだろう。

5. 終わりに：韓国の投機的都市化

86アジア大会と88ソウルオリンピックが開催された時代の江南という空間は、経済成長が空間的に集約された地域であり、再建築可能年限（30年）を経た現在でも「分譲マンション」の再開発過程で、投機的都市化を量産する住宅政策の対象となっている。オリンピックの開催都市とGDPの関係で区分すれば、「1988年ソウルオリンピック」は、（1人当たりGDPの対米国比）「20%国型の首都オリンピック」[町村, 2007]であり、同質的人種および階級の中心化と、異質的人種および階級の周辺化を実現した過程でもあった [Black and Bezanson, 2004; Beaty, 2007]。

「高級大型アパート団地」は交換価値を持つ不動産、高い進学率を誇る名門校、そして閉鎖的商店街により構成された。言わば「自己充足的な世界 (self-sufficient world)」が、「ゲートドコミュニティ (Gated Community)」となり、破片化された個別的利益の最大化を追求しようとする中産層の態度や心性を生み出した。新都市で不動産を所有する韓国の都市中産層は、アパートの交換価値（換金性、Exchange Value）への依存性が高い。すなわち韓国の中産層の都市性と生活文化を象徴するアパートは、共同体的な発展というよりは、「家族、集団、地域などを中心とした破片化・個別的利益の最大化を追求する態度」を堅持する韓国の都市中産層が、圧縮都市の問題から脱皮する政策形成が緊要な課題でもある。

1980年代からソウル市で拡大した「大型アパート団地の建設」は、国民の強い住宅需要を一挙に解決した一方で、都市内部に居住していた「住居貧民」の犠牲の上に行われた。その結果、韓国の中産層は、アパートを媒介とした戦略的資産蓄積に影響を与える不動産

の景気循環に、強く依存するメカニズムに埋め込まれた。韓国における「新都市の建設」過程は、江南づくりを理想とした「江南の真似」の過程として、中産層の欲望を確保するための「投機的都市化 (speculative urbanization)」でもあるだろう [Shin and Kim, 2016]。つまり、スポーツメガイメントと江南づくりの過程は、その成長の果実が空間的に集中した地域であったとことに注目すべきである。また、「アパートの再開発」を待つ中産層が専有する空間として、「江南の土地神話」が崩壊する時期には、韓国の中産層が経済的危機を迎える可能性が高いだろう。

注

- 1) その名の如く「蚕室」という地名は、朝鮮王朝が直接運営した「蚕室 (養蚕をする田畑)」があったことから由来した。
- 2) 韓国での「アパート (apartment)」は、日本の「集合住宅」に当たる概念である。日本の「マイホーム神話」が「一戸建て」であれば、韓国では「アパート」が「ミドルクラス」の夢でもあり、「分譲」、「専貴」、「賃貸」など多様な所有形態が共存している。
- 3) 「8学群」とは、ソウル市内の各地域教育庁による11の管轄地域のうち、「江南3区」とその近隣地域にあたる8番目の学群を意味する。8学群には、旧都心である「江北」にあった京畿高校、ソウル高校、現代高校などの名門校が集中的に移転した。
- 4) 韓国では、middle classに当たる概念を「中間 (中産) 階級」などと翻訳するが、本稿では階層意識調査の「帰属意識」や羨望する意味などを含む「中産層」という大衆的概念を用いている。
- 5) 1960年代に、西北系と呼ばれる朝鮮戦争の影響により北朝鮮から避難した「プロテスタント系の中産層」が西洋式の二階建てに住んだことは、ある意味では誇示的消費といえるものであった。その反面、1980年代には、本格化した江南地域の開発により造成された大規模アパート団地に住むことが、中産層のシンボルとなった。1990年代には中産層の一部がソウル市の郊外地域に位置する「新都市」に移り、大型ショッピングセンターのシンボルである「E-mart」を中心とするライフスタイルに変わりつつある [Park, 2015]。
- 6) 「政権と財閥の合作、オリンピック以降26年... まだ開発1番地、[現代史の現場に行く] (5) 88オリンピック蚕室総合運動場、韓国日報 2014.09.12」。
- 7) 孫植睦は、ソウル市立大学・名誉教授 (法学博士) やソウル市・市史編纂委員会委員長を歴任した。ソウル市の都市計画 (特に、大規模なアパート団地が含まれた都市計画である「汝矣島や蚕室地区」) にも関わっており、その経験や秘話などを『ソウル都市計画物語 I～V』として後世に伝えている。
- 8) 「投機が懸念されるアジア選手村アパート、毎日経済新聞 1984.12.10」。
- 9) 当時、政府が漢城百済時代 (BC18年～AD475年) の首都として推定される「夢村土城」一帯を88オリンピック開催予定地として確定した際、歴史学界より猛反発を受けてしまった。そのため、1983年から1989年までの間に6次に渡って発掘作業を行った。その結果、遺跡の一部はオリンピック公園内に位置することとなった。
- 10) 都市再開発と貧困問題については、「社会学概論」の必須テキストとして使われている。著書 Cho Eun, 2012, 『舍堂洞プラス25—貧困に関する25年間の記録』 もう一つの文化や記録映画『舍堂洞プラス22 (A Nice Place, 2009, 90min, Cho Eun and Park Kyoung-Tae監督)』がある。

- 11) 韓国のベビーブーマーとは、朝鮮戦争の直後から家族計画事業が施行されるまでの1955年から1963年の間に生まれた世代である。
- 12) 伝統的に韓国の家賃制度は、大きく「専賃」と「月賃」に分けることができる。「月賃」は、日本の家賃にあたる概念である。「専賃」とは、賃貸契約時（2年間）にまとまった保証金を払うことで、契約期間内は毎月の家賃を支払う必要がなく、期間終了後に、家主から預けた保証金を全額返金してもらうというシステムである。
- 13) 「ソウル大、江南出身が70%を超えて…教育の両極化が深刻、etoday 2013.11.20.」。

文献リスト

- ACHR, 1989, “Battle for Housing Rights in Korea,” *Report of the South Korea Project of the Asian Coalition for Housing Rights*. Bangkok: Asia Coalition for Housing Rights [and] Third World Network.
- Ahn Chang-Mo, 2010, 「江南開発と江北の誕生過程の考察」, 『ソウル学研究』 41 : 63-97.
- Beatty, Anita, 2007, *Atlanta's Olympic Legacy*. Atlanta, USA: Centre on Housing Rights and Evictions (COHRE).
- Black, David, and Shona Bezanson, 2004, “The Olympic Games, Human Rights and Democratization: Lessons from Seoul and Implications for Beijing,” *Third World Quarterly*, 25(7): 1245-1261.
- Brenner, Neil, 2004, *New State Spaces: Urban Governance and the Rescaling of Statehood*, Oxford University Press.
- Chang Pak-Won・Lee Yu-Jin, 2009, 『アパート文化史——懸賞公募を通じて設計される・選手村アパート』 ネイバーキャスト http://navercast.naver.com/contents.nhn?contents_id=922
- Chang, Kyung-Sup, 1999, “Compressed Modernity and Its Discontents: South Korean Society in Transition,” *Economy and Society*, 28(1): 30-55.
- Chang, Kyung-Sup, 2010a, “The Second Modern Condition? Compressed Modernity as Internalized Reflexive Cosmopolitization,” *The British Journal of Sociology*, 61(3): 444-464.
- Chang, Kyung-Sup, 2010b, *South Korea under Compressed Modernity: Familial Political Economy in Transition*, Routledge.
- Chang, Se-Hoon, 2007, 「住宅所有の観点に即した中産層の再解析」, 『経済と社会』 74 : 199-226.
- Chang, Se-Hoon, 2017, 「中産層プロジェクトとして「盆唐づくり」——盆唐新都市造成の社会的解析」, 『地域社会学会』 18(1) : 5-42.
- Cho, Hee-Yeon, 2010, 『動員された近代化—朴正熙の開発動員体制の政治社会的二重性』 Humanitas (牧野波訳, 2013, 『朴正熙動員された近代化: 韓国、開発動員体制の二重性』 彩流社).
- Eckert, Carter J., 2014, *Offspring of Empire: The Koch'ang Kims and the Colonial Origins of Korean Capitalism, 1876-1945*, University of Washington Press.
- Jun, Sang-In, 2009, 『アパートに狂う——現代韓国の住居社会学』 イスップ.
- Gelézeau, V. 著; Gil Hye-Yoen 訳, 2007, 『アパート共和国——フランス地理学者が見た韓国のアパート』 Humanitas.
- Ha, Seong-Kyu, 2001, “Substandard Settlements and Joint Redevelopment Projects in Seoul,” *Habitat International*, 25(3): 385-397.
- Han, Jong-Su and Kang, Hee-Yong, 2016, 『江南の誕生——大韓民国の心臓都市はいかに生まれた

のか』ミジブックス.

Harvey, David, 1989, *The Condition of Postmodernity: An Enquiry into the Origins of Cultural Change*, Oxford: Blackwell.

Hwang, Jin-Tae, 2016, 「発展主義の都市マトリックスの構築——釜山での江南の真似の事例」, 『韓国地域地理学会誌』22(2): 331-352.

Im, Seo-Hwan, 2005, 『住宅政策の半世紀——政治経済環境の変化と住宅政策の展開過程』キムンダン.

Ji, Joo-Hyoung, 2016, 「江南開発と江南的都市性の形成——反共権威主義と発展国家の空間選択性を中心に」, 『韓国地域地理学会誌』22(2): 307-330.

Kim, Baek-Yung, 2017, 「江南開発とオリンピック効果——1970-80年代蚕室オリンピックターウン造成事業を中心に」, 『都市研究: 歴史・社会・文化』17: 67-101.

Kim, Hyung-Kuk, 1998, 「上溪洞事態の顛末——上溪洞貫入者から明洞聖堂天幕民まで」, Kim Hyung-Kuk・Ha Sung-Kyu, 『不良住宅再開発論』Nanam出版, pp.305-334.

Ko, Je-Hyun and Hong, Chung-Wui, 2016, 『住宅賃貸市場の構造変化が家計負債に及ぼす変化』韓国住宅金融公社.

Kwon, Tae-Jun, 2006, 『韓国の世紀を乗り越える——産業化・民主化・市民社会』Nanam出版.

Kwon, Tae-Hwan eds., 2006, 『韓国の都市化と都市問題』Dahae.

Nam, Sang-Woo and Kwon, Oh-Seok, 2008, 「オリンピックと居住地の関係——都市開発, 強制退去, そして少数者たちの周辺化」, 『韓国スポーツ社会学会誌』21(2): 381-400.

Park, Bae-Gyoon and Jang, Jin-Bum, 2016, 「「江南づくり」, 「江南の真似」と韓国の都市イデオロギー」, 『韓国地域地理学会誌』22(2): 287-306.

Park, Hae-Chon, 2011, 『コンクリートユートピア』ザウンとモウン.

Park, Hae-Chon, 2013, 『アパートゲーム』Humanist.

Park, Hae-Chon, 2015, 『阿修羅場のモダニティ』Workroon.

Park, Hae-Nam, 2016, 「1988ソウルオリンピックと視線の社会政治」, 『社会と歴史』110: 353-389.

Robinson, M.E. and Shin, G.W., 1999, *Colonial Modernity in Korea (Vol. 184)*. Harvard University Asia Center.

Shin, Hyun-Bang, 2009, "Property-based Redevelopment and Gentrification: The Case of Seoul, South Korea," *Geoforum*, 40(5): 906-917.

Shin, Hyun-Bang, and Soo-Hyun Kim, 2016, "The Developmental State, Speculative Urbanisation and the Politics of Displacement in Gentrifying Seoul," *Urban Studies*, 53(3): 540-559.

Shin, Yong-Ha, 2006, 『日帝の植民地政策と植民地近代化論の批判』文学と知性社.

The City History Compilation Committee of Seoul (CHCCS, ソウル特別市市史編纂委員会), 2010, *Globalizing Seoul (1981~1990)*, Seoul Metropolitan Government.

Virilio, Paul, and Benjamin H. Bratton, 2006, *Speed and Politics*, Semiotext (e); 2nd edition.

Yim, Dong-Kun, 2016, 「500万戸から5大都市まで」, KIM Jong-Yupほか(2016), 『韓国現代生活文化史1980年代——スポーツ共和国と味付けチキン』ChangBi, pp.175-200.

ソウル市政開発研究院, 2002, 『ソウル20世紀生活文化変遷史』ソウル特別市.

大韓建築士協会, 1985, 「'88ソウルオリンピック選手村・記者村国際懸賞設計当選作」, 『大韓建築士協会誌』7: 33-51.

Son, Jung-Mok, 2003a, 「86アジア大会・88オリンピックが促進した再開発」, 『ソウル都市計画の

話 2』Hanwool, pp. 185-206.

Son, Jung-Mok, 2003b, 「蚕室開発と蚕室総合運動場の建立——立体的都市設計で住宅建築の模範」, 『ソウル都市計画の話 3』Hanwool, pp.175-256.

Son, Jung-Mok, 2003c, 「88オリンピックとソウル都市計画」, 『ソウル都市計画の話 5』Hanwool, pp.9-102.

町村敬志, 2007, 「メガ・イベントと都市空間——第二ラウンドの「東京オリンピック」の歴史的意味を考える」, 『スポーツ社会学研究』15: 3-16.

堀 和生, 2009, 『東アジア資本主義史論Ⅰ形成・構造・展開』ミネルヴァ書房.

堀 和生, 2008, 『東アジア資本主義史論Ⅱ構造と特質』ミネルヴァ書房.

Nam, In-Young, 「映画のドキュメンタリー性の変遷第2弾、韓国のコミティド・ドキュメンタリーの15年——『上溪洞（サンゲドン）オリンピック』から『送還日記』にいたるまで」
<http://www.yidff.jp/docbox/25/box25-3.html>

（付記）

本稿は、第34回日本都市社会学会大会（2016年9月4日）におけるテーマ報告部会（メガイベントと都市）の原稿を元に、大幅に加筆修正したものである。また、韓国研究財団韓国社会科学研究事業（SSK）（「グローバル時代、東アジア都市の危機と転換（NRF-2014S1A3A2044551）」（研究責任者：Park, Bae-Gyoon（朴培均））による「圧縮都市チーム」の共同研究者の成果に多くを負っている。なお本研究は、日本学術振興会（JSPS）外国人特別研究員の助成を受けたものであり、原稿の日本語を李順南が監修したことにも感謝する。

（きむ うんへ／一橋大学大学院社会学研究科・日本学術振興会外国人特別研究員）